

2022年度

事業報告書



学校法人 松山東雲学園

目次

理事長挨拶	1
1. 法人の概要	
(1) 基本情報	2
(2) 建学の精神	2
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置学校等	4
(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況	5
(6) 役員の概要	6
(7) 評議員の概要	8
(8) 教職員の概要（学校別）（本務兼務別）	10
2. 事業の概要	
(1) 主な教育・研究の概要	12
(2) 大学・短期大学	13
(3) 高等学校・中学校・附属幼稚園・附属保育園 ・しのめ広場たんぼぼ	22
(4) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	29
(5) 主な事業	29
(6) 自己点検評価	29
(7) 施設等の状況	30
(8) その他	30
3. 財務の概要	
(1) 2022年度決算概要	31
(2) 資金収支計算書	33
(3) 活動区分資金収支計算書	34
(4) 事業活動収支計算書	36
(5) 事業活動収支の構成比率	38
(6) 貸借対照表	39
(7) 財産目録	40
(8) 経年比較資料	42
(9) その他	49
4. 監事監査報告書	
監事監査報告書	50

※表紙の写真：開学30周年を迎えた女子大学と130周年事業で整備されたクローバー広場

理事長 挨拶

2022年9月末日をもって任期満了で退任すべき理事長が、諸般の事情により、半年間延長されました。これに伴い、今回の事業報告書について、前任者である私が挨拶文を書くことになりました。何卒、事情ご賢察くださいますようお願い申し上げます。

2022年度の事業報告書は例年通り4項目で構成しています。「法人の概要」ではおおきな変化もなくこれまで通り、理事会、評議員会が運営されました。しかしながら、国会や弁護士を中心とした委員会等で議論されてきた「学校法人のガバナンス改革」については、2023年度中に一定の結論が出、それに伴う寄附行為の改正が必須となります。

「事業の概要」では、少子化の影響が加速し、予想以上に大学、短期大学の入学者の確保が困難となってきました。2年連続の大幅な入学者の定員割れは、今後の学園運営に多くの困難な状況を強いることとなります。加えて、市内の認定こども園の増加により、預かり保育児や年少組の園児の確保が難しくなり、幼稚園や保育園の在り方が問われることになってきました。一方、中高にあっては、「女子力の向上」の方針が浸透しつつあり、徐々にではありますが入学者を増やしつつあります。さらなる努力を傾注することが大事です。

学園全体を俯瞰すると、大学、短期大学の志願者減は、学園の財政基盤の確立におおきな影を落としています。これまでの組織変化のなさが、志願者のニーズに十分に答えきれていない点が指摘されてきました。2023年度には、新たな専攻を大学に設けるべく、教学において検討が進められています。学園の存続の鍵を握る取り組みであり、是非とも成功させなければなりません。

「財務の概要」に関しては、入学者減による収入減や改革総合支援事業の不採択等これまでになく苦しい台所事情の傾向になりつつあります。2022年度については、幸い財政的支出が縮小されたこと、資産運用等で収入増となったことで、学園の運営方針である日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標の判定はA3段階を上回り、経常収支差額比率が11.5%の二桁と、ワンランク上のA2段階を達成することができました。しかし、学生数等の減少が顕著になってきていることから、一時的現象と判断せざるを得ないところです。

「監事監査報告書」に関しては、監事の方々に理事会、評議員会及び理事との懇談などに出席頂き、その都度適切なアドバイスをされるなど、監事としての責務を誠実に果たされました。

教育界を取り巻く環境はますます厳しいものとなっています。137年の長き伝統を絶やすことのないよう、今こそ学園の構成員は力を合わせ、この学園の伝統を維持発展させるべく努力頂くと共に、多くのステークホルダーのみなさまのご支援を必要としています。これからも変わることはない、ご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

学校法人 松山東雲学園
理事長 小 西 靖 洋

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 松山東雲学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス
 - ・住所：愛媛県松山市桑原3丁目2-1
 - ・電話番号：089-931-6211
 - ・FAX 番号：089-933-5559
 - ・ホームページアドレス：<https://www.shinonome.ac.jp/>

(2) 建学の精神

松山東雲学園の建学の精神は、「信仰・希望・愛」であらわされるキリスト教精神です。本学園はこの精神にもとづき、神を畏れ、神による希望に生き、神と隣人を愛する、自立した女性を育成する教育を目指します。

(3) 学校法人の沿革

- | | |
|-------------|--|
| 1886(明治19)年 | 松山第一基督教会の二宮邦次郎牧師により四国最初の女学校として松山女学校を設立(9月16日)。 |
| 1906(明治39)年 | 米国伝道局の管理に移されミッション・スクールとなる。 |
| 1918(大正7)年 | 松山女学校の校章を制定。 |
| 1920(大正9)年 | 校舎を松山市大街道三丁目二番地二四(旧赤十字病院跡)に移転。 |
| 1925(大正14)年 | 松山女学校の校歌を制定。 |
| 1932(昭和7)年 | 高等女学校令により校名を松山東雲高等女学校と改称。 |
| 1945(昭和20)年 | 松山空襲、校舎焼失。 |
| 1947(昭和22)年 | 松山東雲中学校を併設。 |
| 1948(昭和23)年 | 松山東雲高等学校と改称。 |
| 1952(昭和27)年 | 松山東雲カレッジを設立。 |
| 1957(昭和32)年 | 松山東雲栄養学院を設立。 |
| 1964(昭和39)年 | カレッジ、栄養学院を発展的に解消し食物科の短期大学として発足。二宮源兵、初代松山東雲短期大学学長に就任。松山東雲短期大学の開学式を行う。 |
| 1966(昭和41)年 | 松山東雲短期大学に家政科、保育科、英文科の3学科を新設。 |
| 1967(昭和42)年 | 松山東雲短期大学の学歌を制定。 |
| 1968(昭和43)年 | 松山東雲短期大学に附属幼稚園を設立。 |
| 1976(昭和51)年 | 松山東雲学園創立90周年。
愛真館(チャペル・図書館)献堂式を行う。 |
| 1984(昭和59)年 | 松山東雲短期大学に秘書科を新設。 |
| 1986(昭和61)年 | 松山東雲学園創立100周年。
100周年記念館の献堂式を行う。 |

1987(昭和62)年	食物科と家政科を統合・改組して生活科学科を新設。
1988(昭和63)年	米国ボストンの伝統校ラセル大学と姉妹校提携を行い、短期体験留学による相互交流を開始。
1989(平成元年)	最新情報処理システムの導入をはじめとした教育研究設備を備え、シンボルタワーを配した校舎D館落成。
1991(平成3)年	生涯学習時代に対応して、松山東雲学園オープンカレッジを開設。
1992(平成4)年	松山東雲女子大学人文学部(人間文化学科・言語文化学科)を開学。岡本道雄、初代松山東雲女子大学学長に就任。
1998(平成10)年	松山東雲女子大学人文学部言語文化学科を国際文化学科に名称変更。
1999(平成11)年	松山東雲女子大学人文学部に人間心理学科を新設。 松山東雲短期大学生活科学科生活環境専攻を生活デザイン専攻に名称変更。 松山東雲短期大学生活科学科生活文化専攻を生活文化学科へ昇格。 松山東雲短期大学英文科を募集停止。
2001(平成13)年	オープンカレッジを発展的に解消し、松山東雲エクステンションセンターを開設。
2002(平成14)年	松山東雲短期大学に専攻科福祉専攻を新設。
2004(平成16)年	学生のキャリア形成支援の拠点としてキャリアサポートセンターを開設。
2007(平成19)年	松山東雲女子大学人文学部を人文科学部とし、心理子ども学科・国際文化学科を新設。
2008(平成20)年	松山東雲短期大学生活文化学科を「介護福祉士」養成に特化し、生活科学科介護福祉専攻として改編。
2009(平成21)年	松山東雲短期大学専攻科福祉専攻を廃止。
2011(平成23)年	松山東雲学園創立125周年。 松山東雲短期大学生活科学科生活デザイン専攻を廃止。
2012(平成24)年	松山東雲女子大学開学20周年。
2014(平成26)年	松山東雲短期大学開学50周年。 松山東雲短期大学秘書科を現代ビジネス学科に名称変更。
2016(平成28)年	松山東雲学園創立130周年。
2017(平成29)年	松山東雲短期大学生活科学科食物栄養専攻を食物栄養学科に名称変更。 松山東雲短期大学附属幼稚園を松山東雲学園附属幼稚園に名称変更。 松山東雲学園附属幼稚園新園舎竣工。
2018(平成30)年	松山しなのめ学園附属保育園園舎竣工。 松山しなのめ学園附属保育園を開設。 松山東雲女子大学・松山東雲短期大学A館を竣工。
2019(令和元年)	クローバー広場の拡張及びアクセス道路の改修
2022(令和4)年	松山東雲女子大学開学30周年。

(4) 設置学校等 [2022(令和4)年5月1日現在]

- ① 松山東雲女子大学 [開学年月：1992(平成4)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学長 高橋 圭三
学部等 人文科学部 心理子ども学科 [子ども専攻、心理福祉専攻]

- ② 松山東雲短期大学 [開学年月：1964(昭和39)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学長 高橋 圭三
学科等 保育科 現代ビジネス学科 食物栄養学科

- ③ 松山東雲高等学校 [開校年月：1948(昭和23)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
校長 染田 祥孝
課程等 全日制課程 普通科

- ④ 松山東雲中学校 [開校年月：1947(昭和22)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
校長 染田 祥孝

- ⑤ 松山東雲学園附属幼稚園 [開園年月：1968(昭和43)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
園長 小西 靖洋 / 園長 田中 洋子 (2022年10月1日～)

- ⑥ 松山しのめ学園附属保育園 [開園年月：2018(平成30)年9月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
園長 山内 司

(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況 [2022(令和4)年5月1日現在]

① 松山東雲女子大学 人文科学部 (単位:人)

学年	心理子ども学科				計	
	子ども専攻 [編入学定員:5]		心理福祉専攻 [編入学定員:5]			
	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	50	36	60	40	110	76
2年	50	53	60	35	110	88
3年	55	57	65	37	120	94
4年	55	40	65	54	120	94
計	210	186	250	166	460	352

② 松山東雲短期大学 (単位:人)

学年	保 育 科		現代ビジネス学科		食物栄養学科		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	100	92	70	59	80	68	250	219
2年	100	111	70	68	80	64	250	243
計	200	203	140	127	160	132	500	462

③ 松山東雲高等学校 (普通科) (単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	140	101
2年	140	82
3年	140	94
計	420	277

④ 松山東雲中学校 (単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	50	39
2年	50	31
3年	50	38
計	150	108

⑤ 松山東雲学園附属幼稚園 (単位:人)

年 齢	学級数	現 員
満3歳児	1	3
3歳児	2	47
4歳児	2	64
5歳児	2	57
収容定員 現員計	190	171

⑥ 松山しなのめ学園附属保育園 (単位:人)

年 齢	定 員	現 員
0歳児	7	1
1歳児	6	6
2歳児	6	4
収容定員 現員計	19	11

松山東雲学園 総計 定員 1,739 現員 1,381

⑦ 定員充足率

	2018	2019	2020	2021	2022
大 学	88.5%	87.8%	87.4%	86.1%	76.5%
短期大学	110.4%	105.0%	98.2%	97.4%	92.4%
高等学校	76.9%	75.5%	70.7%	67.4%	66.0%
中 学 校	64.7%	70.7%	66.7%	65.3%	72.0%

(6) 役員の概要

① 理事定数：9名以上12名以内

② 理事名簿 [2022(令和4)年5月1日現在] 現員 11名

No.	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	小西靖洋	2019年4月1日	常勤	理事長
2	高橋圭三	2019年4月1日	常勤	大学・短期大学 学長
3	森日出樹	2021年4月1日	常勤	大学・短期大学 副学長
4	水代仁	2021年4月1日	常勤	大学・短期大学 副学長
5	染田祥孝	2022年4月1日	常勤	高等学校・中学校 校長
6	山内司	2019年4月1日	常勤	法人事務局長
7	石川さゆり	2022年4月1日	常勤	大学事務局長
8	田中洋子	2019年4月1日	常勤	附属幼稚園 副園長
9	烏谷紀興	2019年4月1日	非常勤	烏谷税務研究センター 税理士
10	平尾由紀	2019年4月1日	非常勤	社会保険労務士法人的資源研究所・人的資源マネジメント株式会社 社会保険労務士
11	塩崎桂	2019年4月1日	非常勤	愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター エリアコーディネーター

③ 監事定数：2名

④ 監事名簿 [2022(令和4)年5月1日現在] 現員 2名

No.	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	森正康	2019年6月1日	非常勤	短期大学 名誉教授
2	成松勲	2019年4月1日	非常勤	成松会計事務所所長

② 理事名簿 [2022(令和4)年10月1日現在] 現員 11名

No.	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	小西靖洋	2022年10月1日	常勤	理事長
2	高橋圭三	2022年10月1日	常勤	大学・短期大学 学長
3	森日出樹	2022年10月1日	常勤	大学・短期大学 副学長
4	水代仁	2022年10月1日	常勤	大学・短期大学 副学長
5	染田祥孝	2022年10月1日	常勤	高等学校・中学校 校長
6	山内司	2022年10月1日	常勤	法人事務局長
7	石川さゆり	2022年10月1日	常勤	大学事務局長
8	田中洋子	2022年10月1日	常勤	附属幼稚園 園長
9	烏谷紀興	2022年10月1日	非常勤	烏谷税務研究センター 税理士
10	平尾由紀	2022年10月1日	非常勤	社会保険労務士法人人的資源研究所・人的資源マネジメント株式会社 社会保険労務士
11	大内由美	2022年10月1日	非常勤	えひめ若年人材育成推進機構 常務理事 愛媛県若年者就職支援センターセンター長

③ 監事定数：2名

④ 監事名簿 [2022(令和4)年10月1日現在] 現員 2名

No.	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	森正康	2022年10月1日	非常勤	短期大学 名誉教授
2	成松勲	2022年10月1日	非常勤	成松会計事務所所長

(7) 評議員の概要

① 評議員定数：19名以上25名以内

② 評議員名簿 [2022(令和4)年5月1日現在] 現員23名

No.	氏名	就任年月日	主な現職又は選出母体等
1	小西靖洋	2019年4月1日	理事長／附属幼稚園長
2	高橋圭三	2019年4月1日	大学・短期大学 学長
3	森日出樹	2021年4月1日	大学・短期大学 副学長
4	水代仁	2021年4月1日	大学・短期大学 副学長
5	染田祥孝	2022年4月1日	高等学校・中学校 校長
6	山内司	2019年4月1日	法人事務局長
7	石川さゆり	2019年4月1日	大学事務局長
8	桐木陽子	2021年4月1日	大学・短期大学の教員
9	中村治	2021年4月1日	高等学校・中学校の教員
10	南方和生	2022年4月1日	事務職員
11	篠崎英代	2019年4月1日	同窓生
12	二神秀美	2019年4月1日	同窓生
13	沖尚子	2019年4月1日	同窓生
14	黒河良子	2019年4月1日	同窓生
15	松本由美	2019年4月1日	同窓生
16	久保邦宏	2021年6月1日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
17	泉田勝志	2020年5月26日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
18	上田剛士	2021年6月1日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
19	上島一高	2019年4月1日	日本基督教団松山教会に属する信徒
20	田中洋子	2019年4月1日	附属幼稚園 副園長
21	烏谷紀興	2019年4月1日	烏谷税務研究センター 税理士
22	平尾由紀	2019年4月1日	社会保険労務士法人人的資源研究所 人的資源マネジメント株式会社 社会保険労務士
23	塩崎桂	2019年4月1日	愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター エリアコーディネーター

② 評議員名簿 [2022(令和4)年10月1日現在] 現員25名

No.	氏名	就任年月日	主な現職又は選出母体等
1	小西靖洋	2022年10月1日	理事長
2	高橋圭三	2022年10月1日	大学・短期大学 学長
3	森日出樹	2022年10月1日	大学・短期大学 副学長
4	水代仁	2022年10月1日	大学・短期大学 副学長
5	染田祥孝	2022年10月1日	高等学校・中学校 校長
6	田中洋子	2022年10月1日	附属幼稚園長
7	山内司	2022年10月1日	法人事務局長
8	石川さゆり	2022年10月1日	大学事務局長
9	善本裕子	2022年10月1日	大学・短期大学の教員
10	中村治	2022年10月1日	高等学校・中学校の教員
11	松本浩臣	2022年10月1日	事務職員
12	沖尚子	2022年10月1日	同窓生
13	門多規子	2022年10月1日	同窓生
14	平中美当吏	2022年10月1日	同窓生
15	松本由美	2022年10月1日	同窓生
16	宮田恵子	2022年10月1日	同窓生
17	品川尚美	2022年5月26日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
18	泉田勝志	2020年5月26日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
19	上田剛士	2021年6月1日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
20	宮川真一	2022年10月1日	日本基督教団松山教会に属する信徒
21	宮崎頼子	2022年10月1日	日本基督教団松山教会に属する信徒
22	烏谷紀興	2022年10月1日	烏谷税務研究センター 税理士
23	平尾由紀	2022年10月1日	社会保険労務士法人人的資源研究所 人的資源マネジメント株式会社 社会保険労務士
24	大内由美	2022年10月1日	えひめ若年人材育成推進機構 常務理事 愛媛県若年者就職支援センター センター長
25	久保邦宏	2022年10月1日	まんじゅう屋久保 株式会社プロシーズ取締役

(8) 教職員の概要 [2022(令和4)年5月1日現在]

(学校別)

① 専任教員等

【松山東雲女子大学 人文科学部】 (単位：人)

	学 長	教 授	准教授	講 師	助 教	計
学 長	1	—	—	—	—	1
心理子ども学科	—	8	8	3	1	20
合 計	1	8	8	3	1	21

【松山東雲短期大学】 (単位：人)

	教 授	准教授	講 師	助 教	計
保 育 科	3	3	1	2	9
現代ビジネス学科	4	0	1	0	5
食物栄養学科	2	2	3	0	7
合 計	9	5	5	2	21

【松山東雲高等学校・松山東雲中学校】 (単位：人)

校 長	副校長	教 頭	教 諭	計
1	0	2	32	35

【松山東雲学園附属幼稚園】 (単位：人)

園長※	副園長	教諭	計
(1)	1	8	9

※兼務

【松山しなのめ学園附属保育園】 (単位：人)

園長※	副園長	保育士	計
(1)	1	3	4

※兼務

② 専任職員 (単位：人)

所 属	専任職員・嘱託職員 (助手含む)
法人本部	2
松山東雲女子大学・短期大学	35
松山東雲高等学校・中学校	3
松山東雲学園附属幼稚園	1
合 計	41

(本務兼務別)

(単位：人)

区分	法人本部	大 学	短期大学	高等学校	中学校	附属幼稚園	附属保育園	計	
教 員 等	本 務	0	21	21	24	11	9	0	86
	兼 務	0	32	50	18	4	12	0	116
職 員	本 務	2	18	17	2	1	1	4	45
	兼 務	0	18	46	1	8	3	7	83
計	2	89	134	45	24	25	11	330	

平均年齢 教員45.2才 職員40.4才

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ① 卒業の認定に関する方針
- ② 教育課程の編成及び実施に関する方針
- ③ 入学者の受入れに関する方針

ア. 大学

- (ア) 人文科学部 心理子ども学科 子ども専攻

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu01/>

- (イ) 人文科学部 心理子ども学科 心理福祉専攻

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu02/>

イ. 短期大学

- (ア) 保育科

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu03/>

- (イ) 現代ビジネス学科

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu04/>

- (ウ) 食物栄養学科

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu05/>

- ④ 教員組織・専任教員数、各教員が有する学位及び業績

ア. 大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/>

イ. 短期大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/>

- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画

ア. 大学

<https://syllabus.shinonome.ac.jp/SyllabusWeb/KMLIG0010.aspx>

イ. 短期大学

<https://syllabus.shinonome.ac.jp/SyllabusWeb/KMLIG0012.aspx>

- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

ア. 大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/>

イ. 短期大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/>

(2) 大学・短期大学

[1] 教務

① 長期履修制度の検討

所定の在学年限の範囲内で修業年限を延長し教育課程を履修することを認める長期履修制度について、2024年度短期大学入学生からの運用を目標に、学則の変更及び規程等の作成に着手しました。引き続き、次年度も制度立ち上げのための準備を進めていきます。

② ウィズコロナへの対応

2022年度の授業運営については、感染対策を徹底した上でほぼ全ての授業を対面にて実施しました。また、刻々と変化する状況に対応し、本学の「コロナ新時代における行動ガイドライン」についても、濃厚接触者等の待機期間の見直しや自主検査による待機期間の短縮、マスク着用ルールの見直し等を明記し実行することができました。

③ 高校生が大学の単位を修得できる科目等履修生制度の検討について

2022年度後学期から松山東雲高等学校の生徒を対象に実施できるよう、規程や細則等の整備を行い、11名の生徒を高大連携科目等履修生として受け入れることができました。2022年度は松山東雲高等学校の生徒のみを対象としましたが、次年度以降は県内近隣校へ対象を広げ実施する予定です。

[2] 学生支援

① 学生の心身のサポート

大学・短期大学では学生の心身のサポート体制として、保健室とカウンセリングルームを設置しています。

保健室では、以下のサポートを行いました。

- ・定期健康診断（4月）、「健康状態確認票」に基づく全員面談とサポート
- ・健康相談や応急処置、チャペルアワー内での健康に関するミニ講話、医療機関の紹介
- ・感染症予防等、健康に関する情報発信
- ・「学校医による相談」（随時）、「助産師さんによるからだの相談」（年4回、対面及びオンラインによる個別相談）、「婦人科医師による相談」（年2回）
- ・感染予防を考慮しつつ、個別相談や計測、静養ができるよう、保健室内の環境を整備

カウンセリングルームでは、以下のサポートを行いました。

- ・「心身の健康カード」に基づくサポート
- ・心療内科の医師による「心の相談日」（年6回）
- ・本学のカウンセラー（臨床心理士、精神保健福祉士、公認心理師）による「個別相談」
- ・医療機関（心療内科・精神科）利用学生については、主治医との連携
- ・カウンセリングルームだより発行による広報活動
- ・学生向けワークショップ（感染

予防対策を講じた上で12月開催)

- ・教職員への学生対応における助言、相談

② 交通安全のサポート

大学・短期大学は、通学手段である自転車やバイクの交通安全の意識を高めることを目的とし、4月には登学时および放課後に正門・東門にて交通指導を行い、交通事故防止に努めました。5月には愛媛県警察本部交通機動隊、松山東警察署、松山東交通安全協会、二輪車協会等の関係各署との連携をはかり、「バイク・自転車講習会」を3年ぶりに開催しました。出席者は真剣に講話の聴講や実技講習に取り組みました。



交通機動隊等による「バイク実技講習」

③ 学生会活動

学生会は、各種行事・クラブ活動などをはじめとし、学生生活全般を充実かつ有意義なものにするため学生自らが組織し取り組んでいます。2022年度は新型コロナウイルス感染症の制限に合わせて活動しました。5月と3月にリーダーシップトレーニングを実施しました。7月には2年ぶりに「清涼祭」を開催し、東雲祭へのモチベーションの向上に繋がりました。11月には飲食不可や時間短縮の制限を設け、2日間の

「東雲祭」を開催しました。

また、オープンキャンパスにも参加し、活動の場を広げました。



清涼祭



東雲祭

- ④ クラブ活動 (大学・短期大学ホームページ「Voice」において、ブログ形式で活動状況を随時掲載しています)

文化クラブは、「東雲祭」で「すういんぐがーるず」がオープニングで演奏を披露し、バルーンアート部、ことば研究部、漫画研究部、アートクラフト部が日頃の活動内容を展示・販売しました。特にことば研究部は学外でも積極的に活動し、NHK番組『夏井いつきのよみ旅!』の公開イベントにも参加しました。

体育クラブは、四国インカレをはじめ各大会が感染対策を講じながら

開催されるようになり、強化指定クラブを中心に中・四国地区の大会で上位入賞の成績を残すことができました。



天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会
四国ラウンド

大会名（出場クラブ）	結果
四国地区大学総合体育大会 （バレーボール）	準優勝
四国地区大学総合体育大会 （ソフトテニス）	団体：準優勝
四国地区大学総合体育大会 （柔道）	個人：優勝、準優勝 団体：優勝、準優勝
天皇杯・皇后杯全日本バレー ボール選手権大会四国ラウンド	準優勝
ジャパンビーチバレーボール ツアー 2022 アンダーエイジ東 海大会	優勝

⑤ ボランティア活動について

新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していたボランティア活動は、外部からのボランティア派遣の依頼もあり、情報を学生に提供し、学生が応募・参加しました。また学生・教職員は桑原キャンパス周辺市道の清掃活動を4回行いました。

⑥ 国際交流推進事業について

世界の新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、日本人学生の海外派遣は中止しました。

[3] キャリア支援

① 就職状況

学生一人ひとりとの対話を深め学生自身が納得できる就職活動及び進学対策を支援しています。2023年3月末現在は大学の就職率93.5%（前年度99.0%）、決定率86.2%（前年度89.1%）、短期大学の就職率97.6%（前年度99.0%）、決定率94.3%（前年度91.8%）でした。なお、未就職であっても就職を希望している卒業生に対しては引き続き支援していきます。

[大学・短期大学就職率・決定率推移表] (%)

		2019.5.1	2020.5.1	2021.5.1	2022.5.1	2023.3.31
大 学	就職率	100.0	100.0	98.9	99.0	93.5
	決定率	95.7	94.7	93.6	89.1	86.2
短期大学	就職率	100.0	100.0	100.0	99.0	97.6
	決定率	93.7	95.7	90.7	91.8	94.3

② キャリア支援ガイダンス

各学科の専門性に合わせたスケジュールで就職活動を支援しています。今年度も自己分析や履歴書の書き方、OGガイダンス、ビジネスマナー講座などを実施しました。また、大学生は1年次と3年次、短期大学生は1年次に「マイナビ適性診断 MATCH plus」を活用して就職支援・キャリア支援につなげました。次年度も適性検査を実施し一人ひとりの適性に合わせた支援につなげます。

③ インターンシップ研修

インターンシップ研修を「学生が在学中に自らの学科・専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義し、「就業体験を通じて専門知識の深化と職業適性の自覚」を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ部会」が主催するインターンシップ・プログラムを例年実施しています。2022年度は、対面研修・オンライン研修を併用して実施することができました。なお、現代ビジネス学科は春季休暇中に「春季インターンシップ研修」を実施しました。

[インターンシップ研修者推移表] (人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大 学	15	16	—	5	13
短期大学	16	44	—	36	35
短期大学 現代ビジネス学科 (春季)	59	17	53	12	10

④ キャリアプログラム

公務員を目指す学生のために、「公務員必勝講座」「公務員受験対策講座 (基礎コース・応用コース)」「公務員就職対策模擬試験」「グループディスカッション」を順次実施しました。一般企業を目指す学生のためには「業界・しごと研究」「就活メイク講座」「筆記試験対策講座」「合同企業説明会のまわり方」などを実施しました。

また、進学を希望する学生には「編入学ガイダンス」「大学院ガイダンス」を実施しています。新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、対面もしくはオンラインで実施しましたが、大学へ14名が進学しました。

[公務員採用試験合格者推移表] (人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大 学	4	6	9	14	9
短期大学	4	4	4	5	8

⑤ 卒業後のサポート「しのめ人財バンク」

卒業生に対し生涯を通じた活躍支援を行うことを目的として2017年に設置された「しのめ人財バンク」では、再就職の希望がある卒業生へ求人情報を提供し就職相談に応じるだけでなく、社会人入試・社会人講座・学び直し講座、本学で開催される各種イベントなどの案内を定期的に情報配信し卒業生を支援しています。2023年3月末現在、「しのめ人財バンク」登録者数は1,165名（前年度比240名増）になっています。

⑥ 「しのめプラス」(社会人講座)

「しのめプラス」(社会人講座)は、在学生、卒業生の「東雲力」を育成するために「学び直し」「学び直し」としての正課外学習を支援する講座です。さらに、本学の諸資源を地域社会に活かし、生涯学習を支援するための講座です。講座の内容としては、資格取得支援、語学、暮らしと創造、子育て支援、趣味・芸術、ビジネススキルなど多岐にわたっています。

※「東雲力」は自ら考える力・挑む力・つながる力・やり遂げる力の4つの力とそれぞれを形成する具体的な13の力から構成しています。

[4] 図書・学術情報

① 学修支援・利用促進

a ガイダンス

4月から6月にかけて新入生対象のオリエンテーションを学科・専攻のゼミ毎に実施しました。新型コロナウイルス感染症に配慮して、少人数に分けて対面で実施しました。

b 学生希望図書購入制度

新入生オリエンテーションや読書相談、広報ポスター等を利用し、図書購入希望制度の案内促進を図りました。購入希望図書は、登録後にポスターを作成し所蔵内容を学生に周知しました。

c ブックハンティング

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2022年度も開催を見送りました。

d 企画展示

例年の企画として、「学生生活

応援図書」、「レポート・論文の書き方関連図書」、「前年度貸出・閲覧ランキング上位の本」、「文学賞・話題賞を受賞した本」、「クリスマスを楽しむ本」、「人間力UPの本」および、附属幼稚園とのコラボ企画「季節のおすすめ絵本」の展示を行いました。また、「ココロもカラダも健やかに整える習慣」絵本好き学生さんと本学職員が選んだおすすめ絵本」を企画し展示を行いました。

e 絵本の対象年齢検索

対象年齢で所蔵絵本の検索が可能であることを新入生オリエンテーションやレファレンスを通じて周知しました。

f スタンプカードの導入

図書館資料の貸出や図書館内施設・機器等の利用、図書館企画への参加などで獲得できるスタンプカードを発行しています。

g 教員との連携による授業の成果発表

授業「メディアとしての絵本 I」の受講生によるPOP・パロディ絵本などの展示を行いました。また、この取り組みを愛媛県大学図書館協議会研修会において発表しました。

h シラバス参考図書の購入

シラバスに参考図書として記載されている図書を購入しました。

i 学術雑誌

学科・専攻等に依頼して学術雑誌(洋・和雑誌)の選定を行いました。

j 教材用視聴覚資料

事前の計画に基づき、授業で使用する視聴覚資料を購入しました。

② 学術研究成果の公表

愛媛地区大学図書館協議会参加校による愛媛地区共同リポジトリ「IYOKAN」にて、大学紀要(第31巻)及び短期大学研究論集(第53巻)を公開しました。

③ 図書・雑誌の除籍

5分類(技術)および6分類(産業)配架所蔵図書を中心に除籍を行いました。図書館選定雑誌のバックナンバーについて発行から5年以上経過したものを中心に除籍を行いました。

④ 図書館用システムの更新

図書館用システムを更新し、蔵書検索のスピードがアップしました。

[5] 情報化

情報メディアセンターでは学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っています。情報システムについては年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めています。2022年度は世界的に問題となっているサイバーセキュリティ関連の対応を中心に、以下の通り実施しました。

① 情報教室

- a 本-3-1、D-5-2およびD-5-3のPCをWindows 11へアップグレードしました。
- b 学生からの環境改善要望に応えるため、本-3-7のPCを再構築しました。
- c 情報教室のMicrosoft Officeのバージョンを2016から2021にバージョンアップしました。
- d 2023年10月に迫っているWindows Server 2012R2のサポート終了に対応するため、情報教室用サーバを更新しました。

② ネットワーク・サーバ環境

- a 仮想環境基盤を2台更新しました。
- b 物理サーバの仮想環境への移行を進めました。
- c 統合認証システムのバージョンアップを行いました。
- d 幼稚園業務のICT化にともない、幼稚園・保育園のネットワーク機器の整備を行いました。

③ 業務システム

- a 図書館用システムを更新しました。
- b 学生用 Web サイトをリニューアルしました。
- c Moodle3.9 から Moodle4.1 にバージョンアップしました。
- d Microsoft 365 の運用を教職員および大学・短大の学生に向けて開始しました。
- e Google ドライブの組織単位の総容量制限が開始されたことに伴い、教員と学生の一人当たりのドライブ容量の上限を設定しました。また、Google フォトとの意図しない同期による容量の消費が問題となったため、Google フォトの運用を停止しました。
- f 事務用 PC を計画に基づき更新しました。

④ 情報セキュリティ

- a なりすましメール対策として、送信ドメイン認証技術 (DMARC) を導入しました。
- b それぞれのシステムでばらばらに管理されていたユーザーアカウントを、統合認証システムでの管理に統一しました。
- c Wi-Fi 接続方式を、共有パスワード方式から個人認証方式に変更しました。
- d サーバのセキュリティパッチ適用の自動化を進めました。
- e 学内の全端末調査を実施しました。

⑤ Web サイト

- a Web サイト (Wordpress) の本体およびプラグインのアップデートを自動化しました。
- b Web サイトに使用されている PHP7.4 のサポート終了に伴い、PHP8.1 へのバージョンアップを行いました。
- c ユニバーサルアナリティクスのサポートが 2023 年 7 月にサポート終了となることに対応するため、Web サイトのアクセス解析の仕組みを、ユニバーサルアナリティクスから Google Analytics 4 (GA4) に変更しました。

[6] 連携交流

① 社会連携・地域貢献について

社会連携・地域貢献については、愛媛県、松山市、地域の市町や企業との連携を図り、学生や教職員の活動を通して地域に貢献するため、以下の事業を行いました。

ア. 社会連携

- a 産業界等との包括協定に基づく連携事業の促進

- ・愛媛県デジタル人材の育成・確保に向けた連携・協力に関する覚書を締結しました。

2022年12月19日(月) 調印式
(愛媛県庁)

- ・通信制課程科目等履修に関する協定を締結しました。

2023年3月1日(水)

- ・愛媛県と松山東雲女子大学のデジタル人材育成のための専攻の設置・運営に関する連携協定を締結しました。

2023年3月24日(金) 調印式
(愛媛県庁)

b 産官学連携事業の拡充・促進
・研修会・講演会等への講師派遣

地方自治体等から研修会や講演会等の講師として派遣依頼があり、大学・短期大学合わせて約44件派遣しました。

- ・各種審議会等へ委員派遣
愛媛県教育委員会、松山市社会福祉審議会、愛南町食育推進協議会、ほか各種審議会等の委員として大学・短期大学から委員を派遣しました。

イ. 地域貢献

a 桑原地区まちづくり協議会との連携

- ・桑原地区まちづくり協議会役員会・総会に出席しました。

b 地域密着型の大学・短大として協働を推進

- ・大学では地域の課題や解決策を考える課題解決型学修において、愛南町や久万高原町の協力のもと、学生が解決策等を提案しました。
- ・地域の小学校桑原小学校の体験学習の場として、小学生や保護者の受け入れを行いました。

[7] 入試

① 入学者選抜説明会・入試相談会・大学見学会・出張講義

入学者選抜説明会は予定通り5月26日に本学において実施しました。愛媛県内の高校38校39名の先生方

の出席がありました。全体を三部構成で実施し、第Ⅰ部では『2022年度入学者選抜結果及び2023年度入学者選抜概要』、『総合的な探究の時間の取り組みについて』、第Ⅱ部は各学科・専攻紹介、第Ⅲ部は『探究学習からのプロジェクト型学習への接続～予測不能な社会に生きる学生に必要な「4つの力」の「育成」～』と題し、心理子ども学科心理福祉専攻主任の友川礼准教授が講演し、有益な研修の場となりました。終了後は情報交換会を開催し、高校教諭・本学教職員・在学生との活発な情報交換が行われました。

訪問相談会、進学相談会、大学見学会、出張講義の実績は以下のとおりです。

項目	実績
訪問相談会(高校開催)	37校(対面:31、オンライン:6) ※昨年度39校(対面:29、オンライン:10)
進学相談会(会場開催)	22会場(対面:19、オンライン:2、資料参加:1) ※昨年度18会場
大学見学会	7校10件(新居浜南高校、今治精華高校(通信)、松山東雲高校PTA、済美高校、川之石高校、宇和島水産高校、松山東雲高校、松山東雲中学校) ※昨年度5校
出張講義	3校16講義(北条高校、松山東雲高校、伊予高校) ※昨年度4校31講義

② 高校訪問・事業所訪問

県内の高校訪問は、一部の高校において事前予約を必要とするところもありましたが、概ね当初の予定通り実施できました。また、社会人募集を目的とした事業所訪問(ハローワーク)は今年度で9年目となり、継続した訪問により担当者の本学に対

する認知も深まり、個別相談やオープンキャンパスへの動員につながりました。リカレント訓練生の入学志願者は35名でした。

③ オープンキャンパス

新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、当初予定していた全ての日程を対面で実施できました。ただし、キャンパス内での密を避けるため学科・専攻の模擬授業の時間をずらして実施しました。3月のオープンキャンパスは新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和に伴い、在学生とじっくり話ができる「しろうさカフェ」の開催や、食物栄養学科の学生が開発した商品をランチとして提供するなど、参加者の満足度を高めるプログラムの工夫を行いました。

④ 高大連携（「総合的な探究の学習」）

指導要領の改訂に伴い2022年度から高校のカリキュラムにおいて、「総合的な探究の時間」が開始しました。2022年度は、愛媛県内の新田高校、北条高校において本学教員が学びのプログラムを提供し、指導にあたりました。生徒と教員が研究課題を通じて交わることで、本学の教育内容の理解を深めてもらうことができ、次年度以降の学生募集の大きなヒントになりました。

⑤ 2023年度入学者選抜の主な変更点

女子大の一般選抜において、試験科目の「国語」から古文・漢文を除きました。また、総合型選抜[AO]においては、審査内容の見直しを行いました。

⑥ 2023年度入学者選抜の結果

大学

専攻	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理子ども学科 子ども専攻	50	61	61	56	32
心理子ども学科 心理福祉専攻	60	56	56	50	22
合計	110	117	117	106	54

大学（3年次編入学）

専攻	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理子ども学科 子ども専攻	5	3	3	3	3
心理子ども学科 心理福祉専攻	5	6	6	6	6
合計	10	9	9	9	9

短期大学

学科	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
保育科	100	115	115	107	100
現代ビジネス学科	70	60	60	60	41
食物栄養学科	80	99	98	79	71
合計	250	274	273	246	212

[8] 広報

大学・短期大学の教育・研究等に関する事項及び諸行事について報道関係者へニュースリリースを配信するとともに、入試課で運営している各種公式SNSでも情報発信を行い、1つのPR案件に対し各媒体を利用し、広く学外に周知しました。

また、クラブが出場する大会協賛等の広報企画については、例年協賛している大会に加え、マイナビジャパンビーチバレーボール大会（在学生や卒業生が出場および愛媛県開催）や春高バレーの新聞広告（高等学校が出場）等も実施し、学園の認知度向上に努めました。

[9] 紀要・研究論集委員会

女子大学紀要（第32巻）と短期大学研究論集（第54巻）を取りまとめました。

女子大学紀要第32巻については、「松山東雲女子大学開学30周年記念号」として、学長の巻頭言を掲載し、歴代学長、歴代学科・専攻主任、本学とご縁のある教員、在職中の教員より特別寄稿をいただきました。電子発刊のため、2023年5月頃に本学図書館ホームページで公開した後、11月以降にオープンリポジトリデータベース（JAIRO Cloud）で公開する予定です。

(3) 高等学校・中学校・附属幼稚園・附属保育園・しののめ広場たんぼぼ

[1] 高等学校・中学校

2022年度の重点努力目標（＝スクール・ポリシー）を「心に 愛と 希望と 勇気を 一未来のために 今を生きる 一」と定め、特に「1. 生徒の可能性を

広げる進路指導」、「2. 豊かな人間性の育成」、「3. 大学理解の機会提供」、「4. 選ばれる学校づくり」、「5. 授業力の向上」の5点に重点を置いて、全教職員の共通理解の下、具体的な目標を挙げ、達成のための実践を行いました。

この実践の結果として、2023年4月1日時点での生徒数は、中学校104名、高等学校297名の計401名となっており、2021年度382名、2022年度385名に比べて15名以上増加しています。卒業生やその家族だけでなく、一般の小学生、中学生とその保護者から一定の評価をされたと考えています。

① 生徒の可能性を広げる進路指導

学習が得意な生徒だけでなく、多様な生徒が生き生きと学び、夢を実現するために努力し、伸長できる進路指導を行いました。

(ア) 研究授業・授業研究の改善

「自己評価シート」と「授業評価シート」を用いた授業研究を行い、生徒の評価については、管理職による授業の参観と指導を行いました。

(イ) 特別支援教育の充実

全教員によるクローバーホーム生への計画的な指導を実施し、学校に来にくい生徒に対応した「イブニングスクール」「サンデースクール」を新設し、少しでも学校になじめるよう、学習の機会が確保できるように配慮しました。

(ウ) 英語教育の充実とキャリア教育

7月にはゲームなどを通して英語に親しませるための英語キャンプを実施し、9月末には中学2年

生が「職場体験学習」(インターンシップ)を実施しました。長年の英語教育の結果として、高校3年生が実用英語技能検定1級に合格しました。

② 豊かな人間性の育成

新型コロナウイルス感染拡大予防のための制限が設けられる中、実施された大会では多くの部が健闘しました。

- (ア) バレーボール部：高校バレー部は、県高校総体で優勝、四国選手権で3位。インターハイ出場。春の高校バレー県大会で7年連続9度目の優勝を果たし、全国大会で1回戦突破。新チームで参加した県新人大会でも優勝。中学バレー部は、市総体優勝。県大会優勝、四国大会で優勝し全国中学総体出場。
- (イ) アーチェリー部：高校県選手権大会優勝、四国大会優勝。全国高校総体で団体4位個人3位。中学でも選手権大会で優勝。
- (ウ) ビーチバレー同好会：県選手権大会で準優勝。四国高校ビーチバレー選手権3位。
- (エ) 剣道部：市中学総体で団体・個人優勝。市中学新人大会で団体優勝。県中学新人大会で団体・個人優勝。
- (オ) 演劇部：県高校演劇新人大会で優秀賞。
- (カ) 吹奏楽部：県高校総合文化祭マーチングバンド・バトントワリング部門で優秀賞。第21回マーチングステージ全国大会に出場し、

優秀賞を受賞。

- (キ) 日本の心と美の祭典きもの装いコンテスト世界大会4位、全国高校生花いけバトル四国大会に出場し、準優勝。他にも空手道をはじめ、さまざまなコンクールで受賞。

③ 大学理解の機会提供

今年度は松山東雲女子大学9名、松山東雲短期大学10名の計19名が入学し、進学率は21.1%となり、目標の30%はクリアできませんでした。今後はさらに松山東雲女子大学・短期大学との連携を維持強化し、同大学の魅力を知らせていきます。

- (ア) 9月下旬に中学3年生、3月初旬に高校1年生の松山東雲女子大学・短期大学見学ツアーを実施しました。
- (イ) 高校2年生の松山東雲女子大学・短期大学教員による出張講義を実施しました。
- (ウ) 高校1年生全員の秘書検定受検と短期大学教員による対策講座を開講しました。
- (エ) 科目等履修生制度を利用して松山東雲女子大学・短期大学の授業に、本校から11名が参加しました。今後は他の高校生徒の参加が予定されていることで、さらに人気が高まると思われます。

④ 選ばれる学校づくり

オープンスクールについては、工夫を凝らし新型コロナウイルスの感染予防対策に努め、一人の感染者や感染拡大の報告もなく実施できました。

オープンスクール第1回から第3回の小・中学生を合わせた参加者数は合計310名（1回127名、2回88名、3回95名）で、2021年度の288名（128名、110名、50名）、2020年度の193名（42名、91名、60名）を大きく上回り、入学者数に反映されています。

中学校での説明会には例年通り管理職と入試広報課が参加し、本校の現状や変更点などを丁寧に説明しました。「生徒に対するケアの手厚い東雲」というイメージが定着してきています。

(ア) 中学入試の選択科目に「英語」を設け、「英語の東雲」をアピールしました。

(イ) 入学試験のタイムスケジュールを、令和5年度愛媛県立高等学校入学者選抜学力検査と合わせ、生徒の力試しに最適のものとししました。

(ウ) 2027年度に完了する県の「県立学校振興計画」を踏まえ、入学定員から考えた各校の受験倍率が中予の松山市近郊校でも1倍を下回ると予想しています。

(エ) 松山東、松山南、松山北、松山中央高校進学を希望する中学生の併願先となれるよう、4校の受験生に最適な問題を作成しました。

⑤ 授業力の向上

(ア) 全教職員に対して教育法規や校内規定についての研修を行い、適切な運用に向けた意識付けを行いました。

(イ) 教員の適切なICT機器の活用やハード・ソフト両面の充実した

使用方法の研究を行ってきましたが、今後は生徒のスマートフォンの使い方指導等とともに、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行後の新教育課程に即したリモート授業と評価について研究の促進を図りました。

[2] 附属幼稚園

新型コロナウイルス感染症拡大から3年が経ちました。2022年度は、人数制限や規模を縮小してきた行事やしのめ広場、保護者会活動等の再開に力を注ぎました。こうした園での取り組みをHPやSNSで情報発信し、園の見える化に取り組み、園児募集につなげるようにしました。しかし、3年余りのコロナ禍の生活は出生率を低下させ、2023年度の新入園児は減少しました。また、母親にとって子育てへの不安が大きくなっていることにも気づかされ、子育て相談会や懇談会、「お話ししましょう」の会等へのお誘いをして情報交換の機会を増やしましたが、共働き家庭が多く参加が難しいようでした。感染予防対策の習慣化や新しい生活様式の定着は、多くの課題が見えてきました。

① 教職員の人員構成の充実について

3月に保育科卒業生1名の専任教諭の雇用ができましたが、求人数は満たされませんでした。引き続き求人を出しましたが応募はなく、全教職員やしのめ広場たんぼぼの職員、学生アルバイトによって人員不足を補いました。

② 教職員の質の向上について

教職員はICT化について学び、9月にこども施設業務支援システム「コドモン」を導入し、10月より運用を始めました。アプリによる出欠席連絡や登降園管理、一斉メールや連絡帳、バスの位置情報等、保護者から「便利ですね」「園での子どもの様子がよくわかります」との感想をいただきました。また、事務処理についても負担が軽減され、正確で迅速に処理できるようになりました。保育記録は全教職員で共有ができるため、質の向上につながっています。現在もシステム機能について学び、理解を深めています。また同時に、コミュニケーションを大切に保育方針の継承と実践に務めています。

③ 安全で安心できる園生活

全国の幼児施設では安全管理や保育者の対応が問われる事件が多くありました。本園でも子どもたちの安全で安心できる園生活について全教職員で「命をお預かりしている」という意識を高くし、改めて保育の基本に立ち返りました。

また、子どもたちが豊かな生活が過ごせるよう、引き続き四季折々の草花や野菜、果物を植え、虫や生き物に触れ合うことができる自然環境を大切にしてきました。現在の場所に移って5年が経つと木々も大きく育ち、サクランボの木は多く実をつけてみんなで味わいました。また、玄関と園庭の土を補うことで新しい遊びが生まれ、子どもたちが楽しんでいきます。

④ ウィズコロナ・アフターコロナの園生活

3年ぶりに2部制の入園式を遊戯室で行いました。新入園児とその保護者の方は、年長組の子どもたちの姿を見て、これからの園生活を楽しみにしているようでした。また、保護者会総会もチャペルで開催し、サークル活動も開始しました。しのみ広場は、5組の予約制で再開し、来られた方は満3歳児入園や次年度入園につながり、園内で子どもたちがのびのび遊ぶ様子を実際に見ていただくことの大切さを感じました。

6月と11月にはご家族の参観日を設け、園内で過ごす子どもたちの様子を見ていただきました。夏にはプールを出して水遊びを楽しみ、運動会も全園児と保護者2名の参加により子どもたちの育ちを見ていただく機会になりました。クリスマス礼拝・祝会は、新型コロナウイルス感染症の拡大により2回の延期を余儀なくされましたが、12月24日には無事に実施することができました。1月にはおもちゃつきを、2月にはあしあまと展を開催しました。このように感染状況をみながらさまざまな行事の再開ができたことは、園全体の喜びになりました。

⑤ 今後を見据えた幼稚園の在り方を探る

共働き家庭が増え、0歳児から入園できる小規模保育園や認定こども園が増加し、公立保育園の募集人数も拡大する等の待機児童への対応策がとられるようになりました。こう

した中で本園が“選ばれる園”になるにはどうすればいいのか、保護者アンケートをとり現状を把握するとともに対策にも取り組みました。コロナ禍による出生率の低下により、今後も少子化は急速に進み、この現状は本園にとって厳しさを増すようになります。持続可能な園としてどのような運営をしていかなければな

らないか、この現状を乗り越えるために新制度への移行を検討しています。

また、ICTの導入は業務の効率化を進め、働き方改革の一步になりました。職員の採用と定着できる“魅力ある職場づくり”を引き続き進めていきます。



入園式



保護者会総会



しののめ広場



おもちつき

[3] 附属保育園

① 感染対策を考えながら

新型コロナウイルス感染症の対策をしながらの保育が3年目になり、市内の感染拡大と共に園内でも感染者や濃厚接触者への対応が求められることもありましたが、保護者の協力を得て、広がることなく今日を迎えています。またオミクロン株の特徴を考慮し対策を考えながら、園児みんなで集まっての収穫感謝礼拝やクリスマス礼拝・祝会、保護者と一緒の運動会や、保護者に子どもたちの絵や表現したものなどを見ていただく『あしあと展』を再開しました。園での子どもの様子や育ちを伝え、園生活の一端を共にする機会にもなりました。



家族の人と一緒に運動会。トンネルをくぐったり一本橋を渡ったり……



夏はおもいきり水遊び。

② 子どもの育ちを支える

感染対策をしながら子どもの経験の幅を広げていきました。ビニールプールを使っての水遊びや芝生での遊びなど、体や心を思い切り動かす機会を多く持つようにしました。また春には砂場の砂を入れ足し、はだしでもたっぷり遊べるように整えました。緑も増え、虫や草花などの自然に触れる姿が多く見られました。今後は園庭に高低差を作り、より多くの経験ができるよう整えていきたいと考えています。

室内でも大きな紙にいろいろな素材で絵をかいたり、牛乳パックの積み木を増やしたりと、雨の日や猛暑日、寒さの厳しい日などでも心や体を動かす経験を工夫しました。



おちばの布団、きもちいい！



紙にも壁にも手足にもぺたぺた。

③ 保育の質の向上にむけて

今年度は職員に希望を聞きながら、会場やオンラインで開催される安全や虐待対応、保育内容に関する研修会などに参加しました。また新卒の保育士を2名迎えたこともあり、学内外の講師を招いての勉強会を再開しました。0, 1, 2歳児の特徴や生活についての基礎、実践を通しての子どもの見方やかわり方、0, 1, 2歳児の子ども表現や「あしあと展」を通しての表現活動の在り方などについて勉強を重ねました。次年度も引き続きこうした研修会や勉強会を通してさらに多くの保育士の学びに繋げていきたいと思えます。

④ 園児・保護者の動向

今年度後半は保育士の補充を行い新たな入園児を迎えましたが、在園児は14名にとどまりました。今年度より満3歳になった翌月から保育料を2万円に減額したこともあり、次年度2歳児クラスに進級する園児が増えました。引き続き園児募集を続け19名の定員充足を目指します。

[4] しののめ広場たんぼぼ

しののめ広場たんぼぼは、松山市からの補助を受けて月曜日から金曜日(祝日を除く)の10時から15時までの間、0歳児から3歳児までのお子様とその保護者が集い、出会い、学び合い、支え合う場を提供しています。

2022年度は予約制で午前・午後に関各5組までの親子を受入れました。夏には2年ぶりにタライをたくさん出して水遊びを楽しみました。イベントも新型コロナウイルスの感染症対策を行いながら実施しました。フェルトボールの飾りを作ったり、七夕飾りやリース作りをしたりと、季節を感じながら親子で楽しむことができました。

また、12月には2022年度しののめ保育・幼児教育講演会「絵本と子育てと」を開催し106名の参加がありました。講演会の中では読み聞かせもあり親子で絵本を楽しむひと時となりました。

2022年度の子育て支援に関するイベントの実施状況は以下のとおりです。

NO	月 日	講 習 名 (講 師 名)	参加人数等
1	9月13日	第1回子育てなんでも相談会(短大教員 岡田 恵)	5組
2	10月18日	第2回子育てなんでも相談会(女子大教員 影浦 紀子)	5組
3	11月22日	第3回子育てなんでも相談会(女子大教員 鏡原 崇史)	5組
4	12月3日	しののめ保育・幼児教育講演会「絵本と子育てと」 (絵本専門士 渡部 愛)	106名
5	12月13日	第4回子育てなんでも相談会(短大教員 曾我 郁恵)	5組
6	2月21日	第5回子育てなんでも相談会(女子大教員 影浦 紀子)	5組

(4) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

ア 大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/shugakushien/manu01/>

イ 短期大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/shugakushien/menu02/>

(5) 主な事業

ア 特別予算事業

- ① 法人
 - ・減価償却引当特定資産・施設拡充引当特定資産への繰入れ
- ② 大学・短期大学
 - ・「大学等における修学支援に関する法律」に基づく授業料等減免対象者への奨学費
 - ・本館北・B館加圧給水ポンプユニット更新工事
 - ・理化学実験室 (D-3-4)、理化学実験機器室 (D-3-3) 空調機更新
 - ・仮想基盤用サーバ更新
- ③ 高等学校・中学校
 - ・LED照明器具取替工事
 - ・体育館山手の樹木伐採工事
 - ・iPad購入
- ④ 幼稚園
 - ・ICTシステム導入
- ⑤ 保育園
 - ・AEDの設置

イ 修学上の情報等【大学・短期大学ホームページを参照】

- ・教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(6) 自己点検評価

ア 松山東雲女子大学

- ・認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕2017年3月10日付「大学評価基準適合」認定
- ・2023年度の認証評価受審にむけて評価書作成に着手

イ 松山東雲短期大学

- ・認証評価機関〔財団法人短期大学基準協会〕2017年3月10日付「適格認定証」受理
- ・2023年度の〔日本高等教育評価機構〕による認証評価受審に向けて評価書作成に着手

(7) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通りです。

所在地	施設等	面積等 (㎡)	摘要
松山市桑原3丁目2-1 (桑原校地)	土地	33,326.01	桑原校地
	建物	20,097.15	大学・短大共用
	建物	24.30	短大
	建物	885.94	幼稚園
	建物	264.98	保育園
松山市大街道3丁目2-24 (大街道校地)	土地	27,776.77	大街道校地
	建物	12,681.72	中学・高等学校共用

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特に記載すべき事項はありません。

(8) その他

初年度納付金について (2022年度年額)

(単位：円)

	入学金	授業料	施設設備費	実習等費	教育充実費	合計
大学	250,000	650,000	250,000	10,000	0	1,160,000
短期大学						
保育	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
現代ビジネス	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
食物栄養	230,000	550,000	250,000	37,000	0	1,067,000
高等学校	30,000	396,000	50,000	0	12,000	488,000
中学校	30,000	300,000	100,000	0	60,000	490,000
附属幼稚園	25,000	276,000	42,000	0	42,000	385,000
附属保育園						
従業員枠	0	480,000	0	0	0	480,000
地域枠	0	504,000	0	0	0	504,000

3. 財務の概要

(1) 2022年度決算概要

本学園における財務の基本的な方針は、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の判定が「A3段階（経常収支差額が3か年のうち2か年以上黒字）」となることを必達目標とし、積立率の向上と財政基盤の確立を目指しています。

2022年度は、収入面では、当初予算と比べ、寄付金や地方公共団体からの補助金が増加しました。支出面では、当初予定していた人数を下回ったことにより教職員人件費や奨学費支出が減少しました。これらの要因により経常収支差額は約1億9,000万円の収入超過となりました。また、経常収支差額を経常収入（教育活動収入計+教育活動外収入計）で除した値（経常収支差額比率）が11.5%となり、結果として必達目標を1ランク上げた「A2段階」となりました。

2022年度の決算（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）の概要につきましては、次のとおりです。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の諸活動のすべての収入と支出の内容を表し、支払資金の顛末を明らかにします。

収入の部では「資産売却収入」及び「その他の収入」が、支出の部では「資産運用支出」が予算差異のある決算となっていますが、これらの要因は有価証券の売却による収入の増加と、それに伴い減少した特定資産を補填するための支出です。

活動区分資金収支は、資金収支を3

つの活動区分に分けて表示しています。

1つ目の活動区分「教育研究活動資金収支差額」は、約3億1,800万円の収入超過となっています。この主な要因は、寄付金収入の増加、教職員人件費支出や奨学費支出の減少等によるものです。2つめの活動区分「施設整備等活動資金収支差額」は、約2億900万円の支出超過となっています。この主な要因は、施設拡充引当特定資産への繰入支出1億5,000万円及び減価償却引当特定資産への繰入支出4,700万円となっており、施設設備改修のための積立が当初予算のとおり実施できたことによるものです。3つ目の活動区分「その他の活動資金収支差額」は、1億1,700万円の収入超過となっています。この主な要因は、有価証券の売却による収入によるものです。

以上の結果、1年間の支払資金は約2億2,600万円増加し、翌年度繰越支払資金は約18億6,500万円となりました。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしています。

学校法人の本業である「教育活動収支」は、学生生徒等納付金や補助金などの教育活動による収入が約16億2,200万円、人件費、教育研究経費などの教育活動による支出が約14億5,300万円となり、収入から支出を差し引いた「教育活動収支差額」は約1億6,800万円の収入超過となりました。

「教育外収支」は、受取利息などの

収入が約2,400万円、借入金利息などの支出が約260万円で「教育活動外収支差額」は約2,100万円の収入超過となりました。

したがって、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた「経常収支差額」は1億9,000万円の収入超過となり、結果として本学園の必達目標（日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分が「A3段階」）を1ランク上げた「A2段階」となりました。

また、「特別収支」は、有価証券の売却などの特別収入が約2,500万円、備品や図書の除却に伴う特別支出が約750万円となり、「特別収支差額」は、約1,800万円の収入超過となりました。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加算した「基本金組入前当年度収支差額」は、約2億800万円の収入超過となり、備品等の取得や借入金返済に係る基本金の組入れを行った後の「当年度収支差額」は約1億7,400万円の収入超過となりました。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、2022年度末における学校法人の財務状況を表示しています。

資産の部では、「有形固定資産」は建物等の減価償却、備品及び図書の除却に伴い減少しましたが、「特定資産」は施設拡充引当特定資産及び減価償却引当特定資産を当初予算通り繰入れてきたため増加しました。「その他の固定資産」は有価証券の売却等により減少しました。これらの結果、「固定資産」は約1億2,600万円減少しました。そ

の一方、「流動資産」は、有価証券の売却及び支出の減少に伴い現金預金が増加したため、約2億6,700万円増加しました。以上の結果、「資産の部合計」は、約1億4,100万円増加し、約89億6,400万円になりました。

負債の部では、「固定負債」は借入金の返済や退職給与引当金の再計算により約5,200万円減少し、「流動負債」も前受金等の減少により約1,400万円減少しました。この結果、「負債の部合計」は、約6,600万円減少し、約10億4,600万円になりました。

純資産の部では、「基本金」は備品等の取得や借入金の返済に係る「第1号基本金」の組入れにより約3,400万円増加し、「翌年度繰越収支差額」は、前年度末より約1億7,400万円増加して、約32億8,800万円の支出超過となりましたが、これは主に現金の支出を伴わない基本金組入額の累積という学校法人特有の会計処理を行っているためです。以上の結果、「純資産の部合計」は、約2億800万円増加し、約79億1,700万円になりました。

2022年度

(2) 資金収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

(単位：千円)

収 入 の 部					支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等 納付金収入	999,031	991,183	7,848		人件費支出	898,852	877,355	21,497	教職員人件費の減少、自己都合退職金の増加
手数料収入	15,194	12,656	2,538		教育研究経費 支出	377,904	340,226	37,678	修繕費、奨学費等の減少
寄付金収入	7,370	28,471	△ 21,101		管理経費支出	63,968	63,092	876	受配者指定寄付金等の増加
補助金収入	447,692	442,269	5,423		借入金等利息 支出	2,688	2,688	0	
資産売却収入	0	111,504	△ 111,504		借入金等返済 支出	28,440	28,440	0	有価証券の売却による増加
付随事業・ 収益事業収入	44,365	46,452	△ 2,087		施設関係支出	3,413	3,412	1	
受取利息・ 配当金収入	18,280	24,030	△ 5,750		設備関係支出	11,475	11,156	319	
雑収入	119,540	143,280	△ 23,740		資産運用支出	197,000	380,586	△ 183,586	有価証券売却に伴う特定資産減少分の組入れ 債券の購入
前受金収入	205,399	189,519	15,880		その他の支出	6,270	6,270	0	大学、短大の納入者数の減少
その他の収入	88,153	279,274	△ 191,121		[予備費]	(9,223) 40,777		40,777	有価証券の売却に伴う引当特定資産 取崩収入の増加
資金収入 調整勘定	△ 323,327	△ 334,021	10,694		資金支出 調整勘定	△ 4,892	△ 5,047	155	管理経費支出：3,619千円、施設関係支出：3,413千円、 設備関係支出：1,782千円、その他の支出：409千円
前年度繰越 支払資金	1,639,422	1,639,422	0	①	翌年度繰越 支払資金	1,635,224	1,865,862	△ 230,638	③
収入の部合計	3,261,119	3,574,040	△ 312,921	②	支出の部合計	3,261,119	3,574,040	△ 312,921	④

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(3) 活動区分資金収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	991,183	
	手数料収入	12,656	
	特別寄付金収入	25,461	
	一般寄付金収入	795	
	経常費等補助金収入	439,830	
	付随事業収入	46,452	
	雑収入	143,280	
	教育活動資金収入計	1,659,657	①
支 出	人件費支出	877,355	
	教育研究経費支出	340,226	
	管理経費支出	63,092	
	教育活動資金支出計	1,280,673	②
差 引	378,984		
調整勘定等	△ 60,772	⑩	
教育活動資金収支差額	318,212	③ (①-②+⑩)	

(単位：千円)

		科 目	金 額	備 考
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,215	
		施設設備補助金収入	2,439	
		施設拡充引当特定資産取崩収入	135,369	
		減価償却引当特定資産取崩収入	38,667	
		施設整備等活動資金収入計	178,689	④
	支出	施設関係支出	3,412	
		設備関係支出	11,156	
		施設拡充引当特定資産繰入支出	285,369	引当資産増加額(支出-収入) 1億5,000万円
		減価償却引当特定資産繰入支出	85,604	引当資産増加額(収入-支出) 4,694万円
		施設整備等活動資金支出計	385,540	⑤
差 引	△ 206,852			
調 整 勘 定 等	△ 2,399	⑪		
施設整備等活動資金収支差額	△ 209,251	⑥ (④-⑤+⑪)		
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		108,961	⑦ (③+⑥)	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	111,504	
		貸付金回収収入	15,090	
		預り金受入収入	7,127	
		仮払金回収収入	697	
		差入保証金回収収入	180	
		受取利息・配当金収入	24,030	
		その他の活動資金収入計	158,629	
	支出	借入金等返済支出	28,440	
		有価証券購入支出	9,614	
		仮受金支払支出	409	
		借入金等利息支出	2,688	
		その他の活動資金支出計	41,150	
	差 引	117,479		
	調 整 勘 定 等	0		
その他の活動資金収支差額	117,479	⑧		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		226,440	⑨ (③+⑥+⑧)	
前年度繰越支払資金		1,639,422		
翌年度繰越支払資金		1,865,862		

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(4) 事業活動収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	999,031	991,183	7,848	
		手 数 料	15,194	12,656	2,538	
		寄 付 金	6,370	26,256	△ 19,886	
		経 常 費 等 補 助 金	447,692	439,830	7,862	
		付 随 事 業 収 入	44,365	46,452	△ 2,087	
		雑 収 入	85,824	106,048	△ 20,224	
		教育活動収入計	1,598,476	1,622,425	△ 23,949	①
		事業活動支出の部	人 件 費	845,587	816,172	29,415
	教育研究経費	606,912	570,442	36,470		
	管 理 経 費	67,708	67,090	618		
	徴収不能額等	0	0	0		
	教育活動支出計	1,520,207	1,453,704	66,503	②	
	教育活動収支差額		78,269	168,721	△ 90,452	③ (①-②)
	教育活動外収支	取事業の活動の部	受取利息・配当金	18,280	24,030	△ 5,750
教育活動外収入計			18,280	24,030	△ 5,750	④
支事業の活動の部		借入金等利息	2,688	2,688	0	
		教育活動外支出計	2,688	2,688	0	⑤
教育活動外収支差額		15,592	21,343	△ 5,751	⑥ (④-⑤)	
経常収支差額		93,861	190,064	△ 96,203	⑦ (③+⑥)	

(単位：千円)

特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	備考
		資産売却差額	0	18,593	△ 18,593	
		その他の特別収入	1,000	7,138	△ 6,138	
		特別収入計	1,000	25,731	△ 24,731	⑧
	事業活動支出の部	資産処分差額	7,536	7,536	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	7,536	7,536	0	⑨
		特別収支差額	△ 6,536	18,195	△ 24,731	⑩ (⑧-⑨)
		〔 予 備 費 〕	(11,155) 38,845		38,845	
		基本金組入前当年度収支差額	48,480	208,259	△ 159,779	⑪
		基本金組入額合計	△ 28,440	△ 34,161	5,721	⑫
		当年度収支差額	20,040	174,098	△ 154,058	⑬ (⑪+⑫)
		前年度繰越収支差額	△ 3,462,229	△ 3,462,229	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 3,442,189	△ 3,288,131	△ 154,058	

(参考)

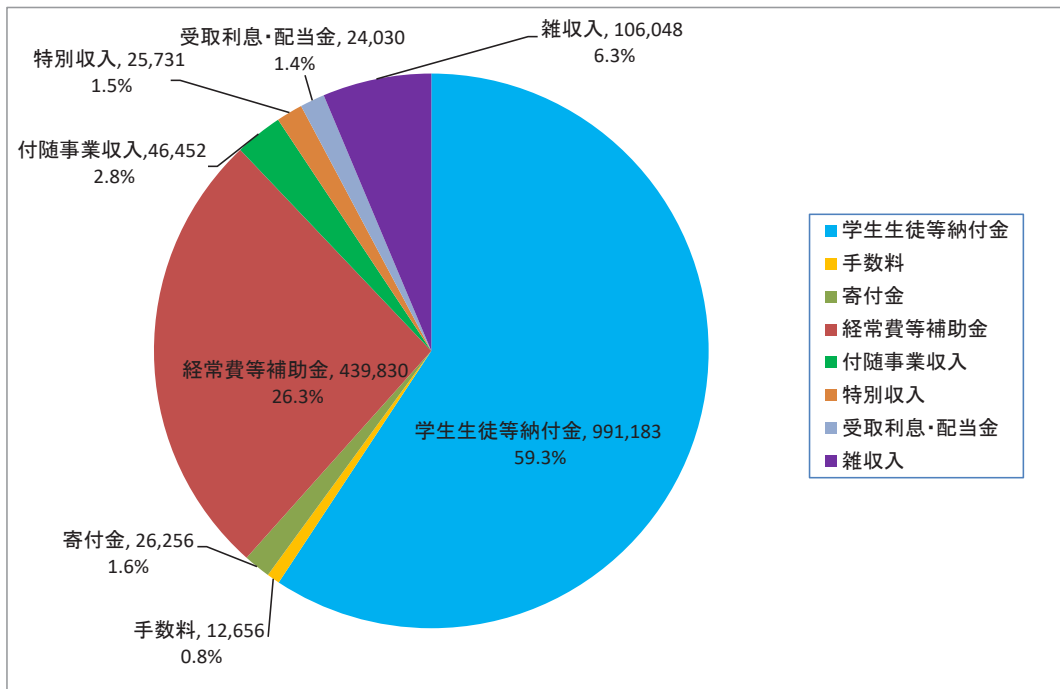
事業活動収入計	1,617,756	1,672,186	△ 54,430	
事業活動支出計	1,569,276	1,463,927	105,349	

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

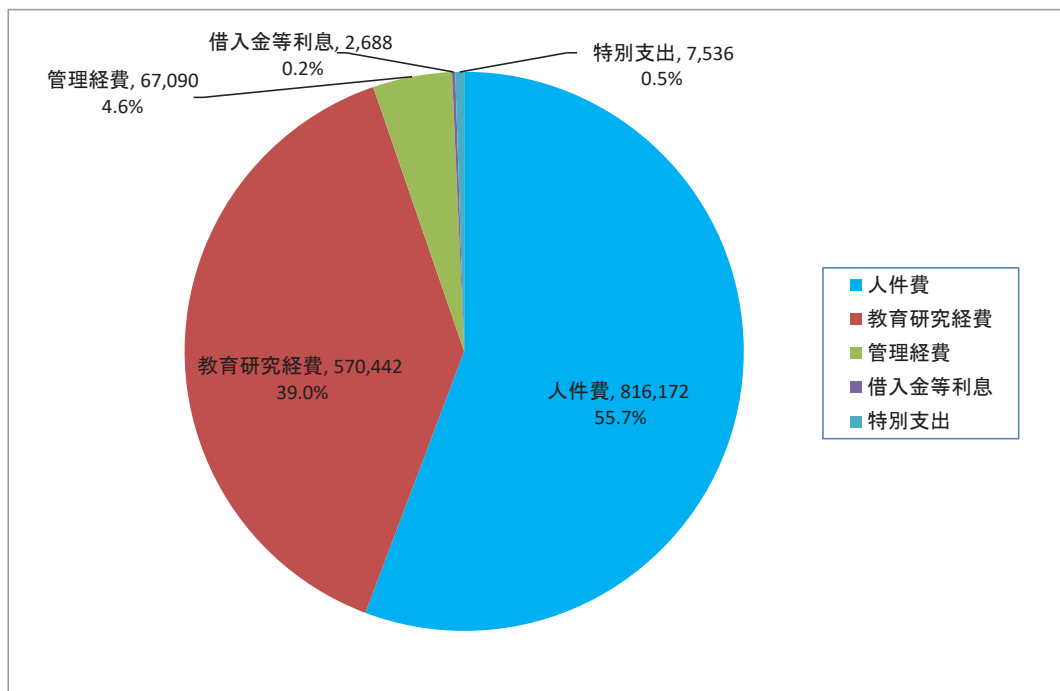
(5) 事業活動収支の構成比率

事業活動収入16.7億円の構成比率

(単位:千円)



事業活動支出14.6億円の構成比率



(6) 貸借対照表 [2023年3月31日]

施設拡充及び減価償却引当特定資産の繰入に伴う増加

A. 資産の部

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定資産	6,973,667	7,099,996	△ 126,329
	有形固定資産	5,911,564	6,136,262	△ 224,698
	土地	655,685	655,685	0
	建物	4,407,891	4,590,826	△ 182,935
	その他の有形固定資産	847,988	889,751	△ 41,763
	特定資産	685,056	488,119	▽ 196,937
	その他の固定資産	377,047	475,615	△ 98,568
2	流動資産	1,990,731	1,722,901	267,830
	現金預金	1,865,862	1,639,422	226,440
	その他の流動資産	124,869	83,479	41,390
3	資産の部合計	8,964,398	8,822,897	141,501

B. 負債の部

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定負債	727,797	780,188	△ 52,391
	長期借入金	85,320	113,760	△ 28,440
	その他の固定負債	642,477	666,428	△ 23,951
2	流動負債	318,603	332,970	△ 14,367
	短期借入金	28,440	28,440	0
	その他の流動負債	290,163	304,530	△ 14,367
3	負債の部合計	1,046,400	1,113,158	△ 66,758

C. 純資産の部

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	基本金	11,206,129	11,171,968	34,161
	第1号基本金	11,040,788	11,006,627	▽ 34,161
	第3号基本金	57,341	57,341	0
	第4号基本金	108,000	108,000	0
2	繰越収支差額	△ 3,288,131	△ 3,462,229	174,098
	翌年度繰越収支差額	△ 3,288,131	△ 3,462,229	174,098
3	純資産の部合計	7,917,998	7,709,739	208,259

D. 負債及び純資産の部合計

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	負債及び純資産の部合計	8,964,398	8,822,897	141,501

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(7) 財 産 目 録

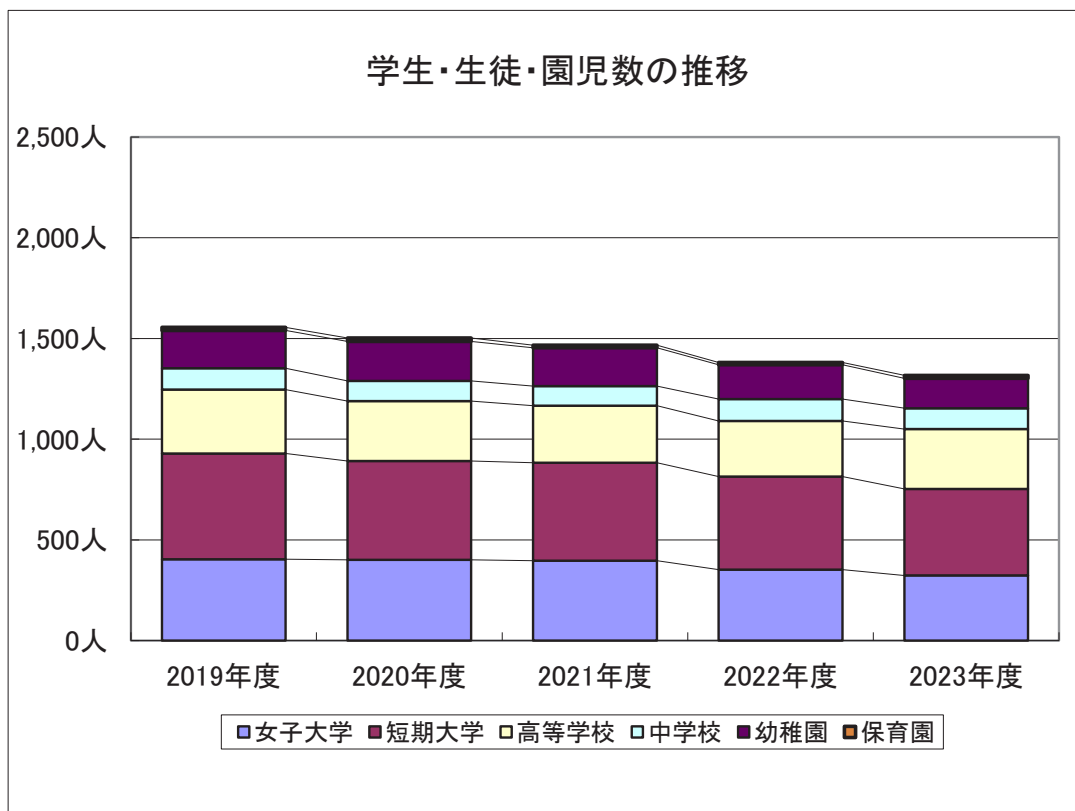
I 資産総額	9,038,050,053 円	8,891,281,192 円
内 基本財産	5,911,564,162 円	6,136,261,652 円
運用財産	3,052,834,266 円	2,686,635,663 円
収益事業用財産	73,651,625 円	68,383,877 円
II 負債総額	1,046,400,604 円	1,113,158,334 円
III 正味財産	7,991,649,449 円	7,778,122,858 円

科 目	2023(令和5)年3月31日現在		2022(令和4)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
一 資産額				
(一) 基本財産				
1 土地				
桑原校地	33,326.01 m ²	436,353,576 円	33,058.00 m ²	436,353,576 円
大街道校地	27,776.77 m ²	219,331,349 円	27,776.77 m ²	219,331,349 円
計	61,102.78 m ²	655,684,925 円	60,834.77 m ²	655,684,925 円
2 建物	33,954.09 m ²	4,407,890,576 円	33,954.09 m ²	4,590,825,610 円
3 構築物	76 件	179,495,743 円	76 件	198,899,603 円
4 教具・校具・備品	21,115 点	124,415,514 円	21,037 点	142,032,336 円
5 図書	199,329 冊	544,077,104 円	200,893 冊	548,818,878 円
6 車両	3 台	300 円	3 台	300 円
基本財産 合計		5,911,564,162 円		6,136,261,652 円
(二) 運用財産				
1 現金預金	37 件	1,865,862,429 円	38 件	1,639,422,235 円
2 積立金				
第3号基本金引当特定資産	1 件	57,340,885 円	1 件	57,340,885 円
施設拡充引当特定資産	8 件	449,369,000 円	8 件	299,368,620 円
減価償却引当特定資産	6 件	178,346,500 円	5 件	131,409,682 円
計	15 件	685,056,385 円	14 件	488,119,187 円
3 有価証券	4 件	266,723,049 円	4 件	350,020,685 円
4 電話加入権	23 件	1,690,904 円	23 件	1,690,904 円
5 施設利用権	2 件	18,670,980 円	2 件	18,670,980 円
6 収益事業元入金	1 件	63,470,000 円	1 件	63,470,000 円
7 差入保証金	1 件	3,000,000 円	2 件	3,180,000 円
8 長期貸付金	1 件	23,492,000 円	1 件	38,582,488 円
9 未収入金	28 件	124,230,686 円	25 件	82,144,844 円
10 仮払金	4 件	637,833 円	4 件	1,334,340 円
運用財産 合計		3,052,834,266 円		2,686,635,663 円
合計 ((一)+(二))		8,964,398,428 円		8,822,897,315 円
(三) 収益事業用財産				
1 建物		9,502,304 円		9,950,056 円
2 構築物		100 円		100 円
3 預ケ金		64,149,221 円		58,433,721 円
収益事業用財産 合計		73,651,625 円		68,383,877 円
合計 ((一)+(二)+(三))		9,038,050,053 円		8,891,281,192 円

科 目	2023(令和5)年3月31日現在		2022(令和4)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
二 負債額				
1 固定負債				
(1)長期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	85,320,000 円	1 件	113,760,000 円
(2)退職給与引当金	93 件	642,477,332 円	95 件	666,427,960 円
2 流動負債				
(1)短期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	28,440,000 円	1 件	28,440,000 円
(2)前受金	25 件	189,519,000 円	25 件	209,790,000 円
(3)預り金	14 件	95,340,155 円	15 件	88,212,900 円
(4)未払金	6 件	5,046,617 円	8 件	5,860,974 円
(5)仮受金	1 件	257,500 円	1 件	666,500 円
合 計		1,046,400,604 円		1,113,158,334 円
正味財産 (資産総額－負債総額)		7,991,649,449 円		7,778,122,858 円

(8) 経年比較資料

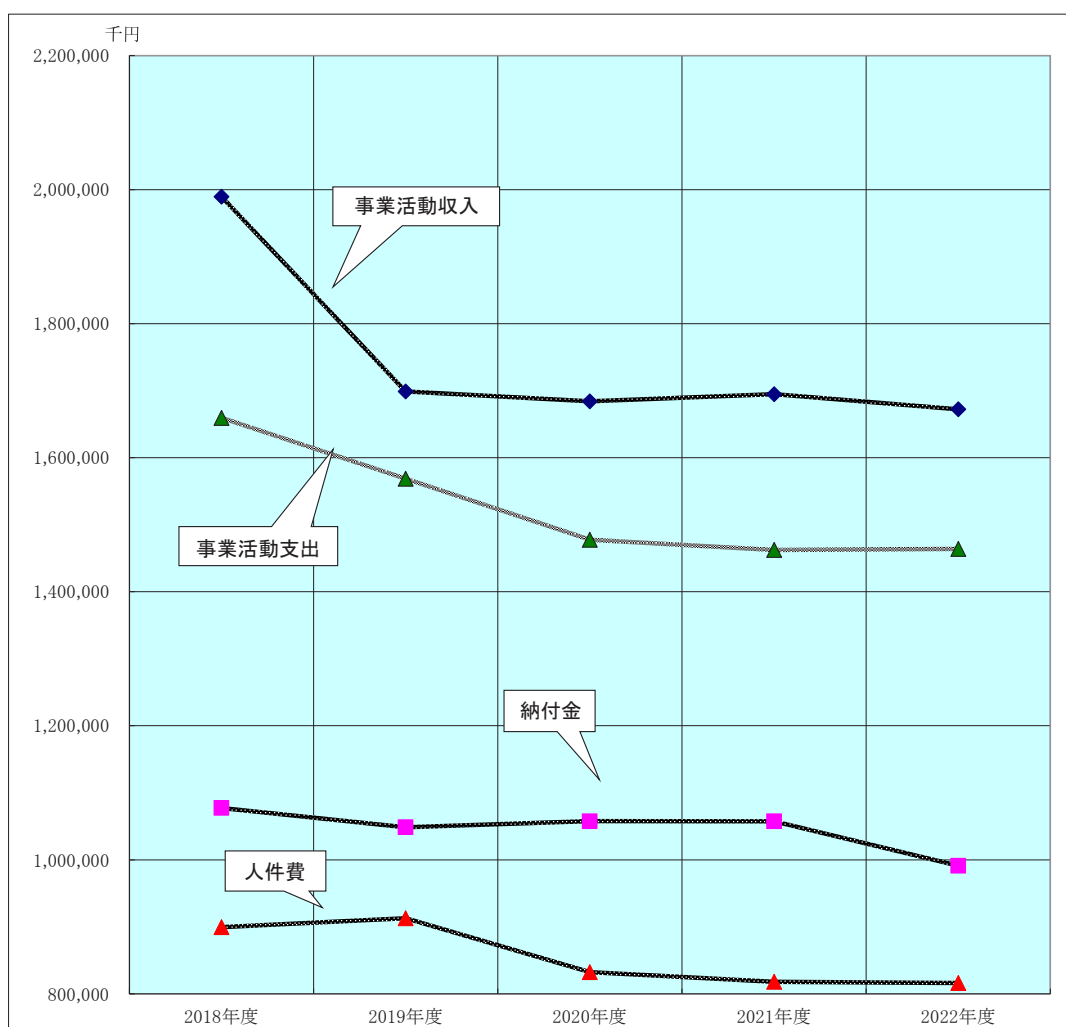
[1] 学生・生徒・園児数の推移



	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度
女子大学	404人	401人	396人	352人	323人
趨勢率 (%)	100.0	99.3	98.0	87.1	80.0
短期大学	525人	491人	487人	462人	430人
趨勢率 (%)	100.0	93.5	92.8	88.0	81.9
高等学校	317人	297人	283人	277人	297人
趨勢率 (%)	100.0	93.7	89.3	87.4	93.7
中学校	106人	100人	98人	108人	104人
趨勢率 (%)	100.0	94.3	92.5	101.9	98.1
幼稚園	188人	196人	190人	171人	148人
趨勢率 (%)	100.0	104.3	101.1	91.0	78.7
保育園	15人	17人	12人	11人	15人
趨勢率 (%)	100.0	113.3	80.0	73.3	100.0
合計	1,555人	1,502人	1,466人	1,381人	1,317人
趨勢率 (%)	100.0	96.6	94.3	88.8	84.7

※各年度5月1日現在

[2] 学園財務推移資料



科目	年度	2018年度 平成30年度		2019年度 令和元年度		2020年度 令和2年度		2021年度 令和3年度		2022年度 令和4年度	
		金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率
		A. 事業活動収入計	1,989,496	100.00%	1,698,834	85.39%	1,684,076	84.65%	1,694,951	85.19%	1,672,186
内、学生生徒等納付金	1,077,284	100.00%	1,048,674	97.34%	1,057,614	98.17%	1,057,357	98.15%	991,183	92.01%	
B. 事業活動支出計	1,659,477	100.00%	1,568,695	94.53%	1,477,425	89.03%	1,462,297	88.12%	1,463,927	88.22%	
内、人件費	899,643	100.00%	912,841	101.47%	832,408	92.53%	817,923	90.92%	816,172	90.72%	
C. 基本金組入前収支 差額 (A-B)	330,019		130,140		206,651		232,654		208,259		
学生・生徒・園児数	1,559		1,555		1,502		1,466		1,381		

[3] 収支状況及び財務比率推移資料

① 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	1,077,284,200	1,048,674,418	1,057,613,610	1,057,356,777	991,183,490
手数料収入	14,697,580	15,607,090	14,956,880	13,352,680	12,655,520
寄付金収入	14,876,105	10,132,080	11,194,300	6,722,411	28,470,998
補助金収入	754,521,489	471,890,619	458,500,875	482,045,429	442,268,778
資産売却収入	0	0	100,000	0	111,504,406
付随事業・収益事業収入	34,215,525	44,726,476	51,914,605	52,106,365	46,451,716
受取利息・配当金収入	19,375,973	13,378,684	26,475,347	30,517,673	24,030,212
雑収入	78,067,417	123,719,405	79,471,525	49,096,983	143,280,312
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	218,409,700	234,056,000	238,424,000	209,790,000	189,519,000
その他の収入	508,460,669	380,982,052	142,450,673	106,890,040	279,274,396
資金収入調整勘定	△ 602,873,919	△ 339,570,709	△ 340,013,540	△ 320,568,844	△ 334,020,686
前年度繰越支払資金	1,222,068,537	676,345,905	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235
収入の部合計	3,339,103,276	2,679,942,020	2,972,427,741	3,130,110,622	3,574,040,377

(単位：円)

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	940,150,342	966,753,190	866,346,485	828,440,516	877,355,426
教育研究経費支出	426,598,363	319,197,308	345,148,110	347,213,594	340,226,054
管理経費支出	72,221,832	74,090,983	57,787,418	54,114,581	63,091,556
借入金等利息支出	5,076,540	4,479,300	3,882,060	3,284,820	2,687,580
借入金等返済支出	28,440,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000
施設関係支出	1,134,290,015	1,648,492	3,399,000	3,866,500	3,412,266
設備関係支出	56,824,388	14,512,739	26,923,787	24,230,092	11,155,709
資産運用支出	0	38,666,682	196,743,000	195,368,620	380,586,000
その他の支出	4,738,723	6,502,272	5,973,412	11,590,638	6,269,974
資金支出調整勘定	△ 5,582,832	△ 5,688,412	△ 5,016,639	△ 5,860,974	△ 5,046,617
翌年度繰越支払資金	676,345,905	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429
支出の部合計	3,339,103,276	2,679,942,020	2,972,427,741	3,130,110,622	3,574,040,377

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,658,619,316	1,712,911,088	1,662,961,795	1,653,932,645	1,659,657,224
教育活動資金支出計	1,438,952,537	1,360,041,481	1,269,282,013	1,229,768,691	1,280,673,036
差引	219,666,779	352,869,607	393,679,782	424,163,954	378,984,188
調整勘定等	△ 72,762,649	△ 17,812,610	27,506,696	△ 12,501,969	△ 60,772,199
教育活動資金収支差額	146,904,130	335,056,997	421,186,478	411,661,985	318,211,989
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	611,926,364	1,839,000	10,790,000	6,748,000	178,688,892
施設整備活動資金支出計	1,191,114,403	54,827,913	227,065,787	223,465,212	385,540,475
差引	△ 579,188,039	△ 52,988,913	△ 216,275,787	△ 216,717,212	△ 206,851,583
調整勘定等	△ 105,628,000	273,402,000	△ 8,586,000	8,546,000	△ 2,399,000
施設整備活動資金収支差額	△ 684,816,039	220,413,087	△ 224,861,787	△ 208,171,212	△ 209,250,583
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備活動資金収支差額）	△ 537,911,909	555,470,084	196,324,691	203,490,773	108,961,406
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	25,974,507	34,511,917	47,765,011	31,450,173	158,628,868
その他の活動資金支出計	33,803,230	33,838,740	32,607,060	38,298,819	41,150,080
差引	△ 7,828,723	673,177	15,157,951	△ 6,848,646	117,478,788
調整勘定等	18,000	△ 1,149,700	△ 21,000	△ 21,000	0
その他の活動資金収支差額	△ 7,810,723	△ 476,523	15,136,951	△ 6,869,646	117,478,788
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 545,722,632	554,993,561	211,461,642	196,621,127	226,440,194
前年度繰越支払資金	1,222,068,537	676,345,905	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235
翌年度繰越支払資金	676,345,905	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429

ウ 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度 全国平均
教育活動資金収支差額比率	8.9%	19.6%	25.3%	24.9%	19.2%	15.6%

② 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,077,284,200	1,048,674,418	1,057,613,610	1,057,356,777	991,183,490
手数料	14,697,580	15,607,090	14,956,880	13,352,680	12,655,520
寄付金	14,336,105	8,293,080	9,090,300	5,348,411	26,256,408
経常費等補助金	440,018,489	471,890,619	449,914,875	476,671,429	439,829,778
付随事業収入	34,215,525	44,726,476	51,914,605	52,106,365	46,451,716
雑収入	70,027,244	89,061,124	58,977,390	46,822,845	106,047,715
教育活動収入計	1,650,579,143	1,678,252,807	1,642,467,660	1,651,658,507	1,622,424,627
事業活動支出の部					
人件費	899,642,579	912,841,061	832,408,042	817,923,137	816,172,201
教育研究経費	622,857,908	548,871,493	574,262,571	578,534,783	570,441,586
管理経費	72,963,386	77,737,945	61,718,565	58,038,248	67,089,897
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	1,595,463,873	1,539,450,499	1,468,389,178	1,454,496,168	1,453,703,684
教育活動収支差額	55,115,270	138,802,308	174,078,482	197,162,339	168,720,943
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	19,375,973	13,378,684	26,475,347	30,517,673	24,030,212
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	19,375,973	13,378,684	26,475,347	30,517,673	24,030,212
事業活動支出の部					
借入金利息	5,076,540	4,479,300	3,882,060	3,284,820	2,687,580
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	5,076,540	4,479,300	3,882,060	3,284,820	2,687,580
教育活動外収支差額	14,299,433	8,899,384	22,593,287	27,232,853	21,342,632
経常収支差額	69,414,703	147,701,692	196,671,769	224,395,192	190,063,575
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	100,000	0	18,593,270
その他の特別収入	319,540,871	7,202,734	15,033,385	12,774,839	7,137,944
特別収入計	319,540,871	7,202,734	15,133,385	12,774,839	25,731,214
事業活動支出の部					
資産処分差額	58,918,433	24,764,802	5,154,121	4,516,144	7,535,946
その他の特別支出	18,000	0	0	0	0
特別支出計	58,936,433	24,764,802	5,154,121	4,516,144	7,535,946
特別収支差額	260,604,438	△ 17,562,068	9,979,264	8,258,695	18,195,268

〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額	330,019,141	130,139,624	206,651,033	232,653,887	208,258,843
基本金組入額合計	△ 916,976,357	△ 31,274,636	△ 33,049,000	△ 35,074,977	△ 34,160,890
当年度収支差額	△ 586,957,216	98,864,988	173,602,033	197,578,910	174,097,953
前年度繰越収支差額	△ 3,345,317,721	△ 3,932,274,937	△ 3,833,409,949	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,932,274,937	△ 3,833,409,949	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053
(参考)					
事業活動収入計	1,989,495,987	1,698,834,225	1,684,076,392	1,694,951,019	1,672,186,053
事業活動支出計	1,659,476,846	1,568,694,601	1,477,425,359	1,462,297,132	1,463,927,210

イ 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度 全国平均
人件費比率	53.9%	54.0%	49.9%	48.6%	49.6%	51.3%
教育研究経費比率	37.3%	32.4%	34.4%	34.4%	34.6%	34.3%
管理経費比率	4.4%	4.6%	3.7%	3.5%	4.1%	8.3%
事業活動収支差額比率	16.6%	7.7%	12.3%	13.7%	12.5%	6.4%
基本金組入後収支比率	154.7%	94.1%	89.5%	88.1%	89.4%	104.1%
学生生徒等納付金比率	64.5%	62.0%	63.4%	62.9%	60.2%	73.6%
経常寄付金比率	0.9%	0.5%	0.5%	0.3%	1.6%	1.6%
経常補助金比率	26.3%	27.9%	27.0%	28.3%	26.7%	14.1%
基本金組入率	46.1%	1.8%	2.0%	2.1%	2.0%	10.1%
経常収支差額比率	4.2%	8.7%	11.8%	13.3%	11.5%	5.9%
教育活動収支差額比率	3.3%	8.3%	10.6%	11.9%	10.4%	4.2%

③ 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	7,336,023,704	7,121,229,402	7,110,530,845	7,099,995,896	6,973,667,480
流動資産	1,036,483,414	1,353,643,605	1,549,463,258	1,722,901,419	1,990,730,948
資産の部合計	8,372,507,118	8,474,873,007	8,659,994,103	8,822,897,315	8,964,398,428
固定負債	906,449,357	858,755,509	816,871,201	780,187,960	727,797,332
流動負債	325,763,324	345,683,437	366,037,808	332,970,374	318,603,272
負債の部合計	1,232,212,681	1,204,438,946	1,182,909,009	1,113,158,334	1,046,400,604
基本金	11,072,569,374	11,103,844,010	11,136,893,010	11,171,967,987	11,206,128,877
繰越収支差額	△ 3,932,274,937	△ 3,833,409,949	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053
純資産の部合計	7,140,294,437	7,270,434,061	7,477,085,094	7,709,738,981	7,917,997,824
負債及び純資産の部合計	8,372,507,118	8,474,873,007	8,659,994,103	8,822,897,315	8,964,398,428

イ 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度 全国平均
基本金比率	98.0%	98.2%	98.5%	98.7%	99.0%	97.3%
固定比率	102.7%	97.9%	95.1%	92.1%	88.1%	97.6%
固定資産構成比率	87.6%	84.0%	82.1%	80.5%	77.8%	85.9%
有形固定資産構成比率	81.0%	77.2%	73.2%	69.5%	65.9%	58.3%
特定資産構成比率	0.7%	1.1%	3.4%	5.5%	7.6%	22.9%
流動資産構成比率	12.4%	16.0%	17.9%	19.5%	22.2%	14.1%
運用資産余裕比率(年)	0.5	1.0	1.3	1.6	1.8	2.0
流動比率	318.2%	391.6%	423.3%	517.4%	624.8%	262.9%
前受金保有率	309.7%	526.1%	605.1%	781.5%	984.5%	373.5%
総負債比率	14.7%	14.2%	13.7%	12.6%	11.7%	12.0%
積立率	22.4%	36.6%	43.5%	49.5%	54.1%	78.4%

※運用資産余裕比率の単位は(年)です。

(9) その他

① 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	備 考
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	452,197,390	518,800,136	66,602,746	
(うち満期保有目的の債券)	(452,197,390)	(518,800,136)	(66,602,746)	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	148,803,044	144,334,384	△ 4,468,660	
(うち満期保有目的の債券)	(92,253,044)	(90,184,384)	(2,068,660)	
合 計	601,000,434	663,134,520	62,134,086	
(うち満期保有目的の債券)	(544,450,434)	(608,984,520)	(64,534,086)	
時価のない有価証券	0			
有価証券合計	601,000,434			

② 借入金の状況

借入先	期末残高	利 率	返済期限	備 考
日本私立学校振興・共済事業団	113,760,000	2.10%	2026年9月15日	

4. 監事監査報告書

2023年5月29日

学校法人 松山東雲学園
理事会 御中
評議員会 御中

監事 森 正康 印
監事 成松 勲、印

私ども監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人松山東雲学園寄附行為第10条の規定に基づき、2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録について監査を行いました。

その結果を以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

2022年度に開催された理事会、評議員会に出席し、理事長から業務の執行の報告を聴取したほか、重要な決裁書類等を閲覧し、学校法人の運営全般及び財産の状況を調査しました。

また、えひめ有限責任監査法人の指定有限責任社員である山崎 誠公認会計士からは2023年5月18日に監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。

以上